

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

日本介護各社、中国市場に積極進出**高齢者数 1 億 2 千万人、5000 億元市場****■ 日本介護各社、中国市場に積極進出**

日本の介護各社が中国事業を拡大している。施設運営のリエイ(千葉県浦安市)やセコムが老人ホームを開設するほか、ウイズネット(さいたま市)は新たに日帰り介護サービスを始める。

中国は日本以上のペースで高齢化が進み、2015 年の介護市場規模は 5000 億元を超える見通しだという。

中国の介護市場

国連の統計によれば、中国では 65 歳以上の高齢者数が 10 年段階で 1 億 1000 万人と、人口全体の 8% を占める。これが 25 年には約 2 億人で 14%、50 年には 3 億 3 千万人で 25% に高まる見通しで、「一人っ子政策」の影響で高齢者介護の担い手が不足し、企業によるサービス拡充が急務になっている。

中国政府は 10 年末に約 314 万床だった介護施設のベッド数を 15 年までに約 650 万床まで引き上げる計画で、同年の介護市場が 5000 億元規模にまで拡大すると推計している。その後も拡大が続く見込み。

日中関係は悪化しているが、中国の介護分野では日本企業のサービスを求める声が強い。

中国は伝統的に家族が高齢者の面倒を見てきたため、老人ホームなど高齢者向け施設の整備が遅れている。

介護各社の中国進出

日本で有料老人ホームを運営するリエイは、上海で現地企業と共同で老人ホームを開く。日本で研修を受けた人材を管理者に据えて日本と同程度のサービスを提供し、50~100 人の入居を見込む。

ウイズネットは、大連で高齢者に日帰りで食事や入浴などを提供するデイサービスを新たに始める。現地の行政機関が建設する病院を含めた複合施設に入居する。認知症の高齢者が住むグループホーム事業の大手、メディカル・ケア・サービスも上海市内で訪問看護事業に参入する方針だという。

セコムも 15 年に上海で富裕層向けの老人ホームを開設する計画を打ち出している。

日本の介護各社は、高齢者の利便性を高める取り組みで培ったノウハウで、中国介護市場に進出する。

■ 「セブン-イレブン」、中国北部で加速

「セブン-イレブン」が、中国における店舗展開を加速させている。

昨年 5 月から「運営委託契約」を始め、12 月には「フランチャイズ(FC)加盟契約」も導入し、北京では店舗を大型ショッピングセンター内にも設置し始めている。さらに、昨年 11 月には、山東省青島市に同省 1 号店を開店させ、今後は同省全体で 5000 店にまで増加させると意気込んでいる。

「セブン-イレブン」は 2004 年に北京に進出して以降、主にオフィスビルや大型コミュニティーの一角に店舗を設置してきた。一方、現在はその手をショッピングセンター内にまで伸ばし始めている。

「セブン-イレブン」が店舗を設置する場所を多元化させる戦略は、「運営委託契約」や「FC 加盟契約」を導入することで、店舗数拡大にかかるコストを削減しているほか、リスクも軽減しているという。

「セブン-イレブン」の中国進出は現在、さらに新たな局面を見せている。まず、北京や天津、成都市(四川省)への進出を成功させた「セブン & アイホールディングス」は、勢力拡大の次のターゲット地として山東省をにらんでいる。

■ クボタ、トラクター生産 5 年で 6 割増に

日本のクボタは 23 日、トラクターの生産台数を 2018 年度までに現在の 1.6 倍の年 35 万台に引き上げる方針を明らかにした。

13 年 1 月に中国と米国で新工場が稼働したのに続き、欧州とアジアにも新たな製造拠点を設ける。総投資額は数百億円規模の見通しだという。

世界の農機市場は拡大が予想されており、クボタは海外生産の増強で米ディアなど世界大手に対抗する。また中国・蘇州に設けた新工場では 15 年までに年産能力を 1 万台に引き上げる。

クボタの海外の売上高比率は 5 割強だが、海外生産比率は 12 年 3 月期で 2 割程度で早期に 3 割に高める方針で、トラクターや建設機械などに搭載する産業用ディーゼルエンジンでも海外生産を拡大している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、製造業競争力指数世界一に

世界4大会計事務所・トーマツのグローバル製造業グループと米国競争力評議会が発表した「2013年世界製造業競争力指数」によると、中国の製造業競争力指数は現時点も5年後も世界一となった。米国競争力評議会とトーマツは、世界の552人のCEOと企業役員を対象に、異なる国と地域の製造業の競争力を調査し、同指数を導き出した。

中国が世界一に

中国は2013年も5年後も同指数で世界一となった。2013年の2位はドイツ、3位は米国だったが、5年後にはドイツは4位、米国は5位になり、韓国をやや上回る程度だ。インドは4位から2位に、ブラジルは8位から3位に上昇する。

2013年の時点でトップ10入りしたその他の2大先進国の競争力も、5年後には低下する。

カナダは7位から8位に、日本はトップ10から除外され12位になる。

報告書では、調査対象者の大多数はイノベーション能力を持つ人材を、競争力強化の最も重要な要素とした。人材に次ぐ重要な要素は、貿易・金融・財政、労働力・原材料コストの順となった。

成長する中国

ベトナムやインドネシアなどのアジア辺境市場で近年、製造業の競争力が向上しているが、中国の製造業競争力は、先進国・新興経済体の二方面から競争圧力を受けている。

調査結果もまた、製造メーカーがこれらの辺境市場に視線を向けていることを示した。また世界のCEOは日増しに、中国の製造業を先進国と比較するようになったのも特徴だ。

トーマツ中国製造業グループの董偉龍氏は、「中国がサプライチェーンの本土化、イノベーションセンターの建設を重視するに伴い、調査対象となったCEOは中国を、先進国と肩を並べることのできる、同じ供給網のメリットを持つ唯一の新興国として見ている」と指摘している。

トーマツ中国製造業グループの楊瑩氏は、「中国製造業の競争力は、今後数年間にわたりトップの地位を維持するだろう」と予想している。

■ 中国市場の日本車シェア、20%割れ

英調査会社LMCオートモーティブによると、2012年の中国での乗用車販売台数で日本ブランド車のシェアは前年比4ポイント減の19%となった。

ピークの08年の3分の2程度の水準で、02年以来10年ぶりに20%を下回った。

メーカーの国・地域別でみると、欧州のシェアが前年比2ポイント増の27%、米国が1ポイント増の14%、韓国が1ポイント増の10%とそれぞれ伸び、日本勢からシェアを奪った。

低価格が特徴の中国ブランド車は日本車とほとんど競合しないため、前年並みの30%にとどまった。

日系自動車メーカーのブランド別シェアでは、トヨタ自動車が6.0%、日産自動車が5.9%、ホンダが4.5%となり、そろって低下した。特にトヨタとホンダのシェアは08年のピーク時の6割弱の水準まで下落した。

一方、1位の独フォルクスワーゲン(VW)は19.5%、2位の米ゼネラル・モーターズ(GM)は10.0%、3位の韓国・現代自動車が9.9%となり、それぞれシェアを伸ばした。

■ 北京の不動産初購入者、平均27歳

中国光大銀行がこのほど発表した調査結果によると、2010年に北京市で初めて不動産を購入した人の平均年齢は27才で、世界で最も若かった。

他の国や地域の平均は30才以上だという。

中国青年報社会調査センターが1万9869人を対象に行った調査によると、回答者の84.1%が「身辺に『畢買族』(大学を卒業したらすぐに不動産を購入する人)がいる」と答えたという。

回答者のうち37.3%が北京市、上海市、広州市などの一線都市の居住者だ。

調査では中国の若年層が不動産購入を急ぐ第一の理由は「結婚のため」で69.5%、第二の理由は「住宅保障で安心感が得られないため」で50.2%、第三の理由は「賃貸物件は賃貸料が高く、居住環境も安定していないため」で49.1%に上った。

若年の不動産購入者のほとんどが両親から購入費用を引き出しており、上海市で行われた調査によると、若年の不動産購入者の62.27%が購入に際して両親からの資金援助を受けたと答えている。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431